

日本の災害時医療ノウハウをフィリピンへ

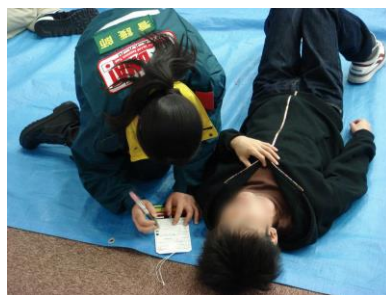
震災等の経験を活かし、中小企業が災害医療体制強化を支援

国際協力機構(JICA)は6月30日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社ワコー商事(神奈川県藤沢市、長田文夫代表取締役)が提案する「災害医療支援体制の強化に向けた案件化調査」(フィリピン)を採択しました。



ワコー商事の扱う外傷マルチキット WEC-816

(写真提供:株式会社ワコー商事)



看護師のトリアージ(患者の重症度に応じ、治療の優先度を選別する)の訓練風景

世界有数の自然災害の被災国フィリピン(以下比)は、過去10年間の台風や火山噴火、地震などの自然災害発生数が、東南アジア地域で3割を占め、被災者数も4割に上る状況であり、その対策として効果的な防災計画や災害時緊急医療体制の構築に政府が取り組んでいます。

救急・災害医療機材の専門商社ワコー商事は、阪神や東北の大震災時の災害医療用資機材の迅速かつ的確な提供の経験や、運用のノウハウをもとに、比での災害時医療体制構築を支援します。また、同社は機材操作や救命システム全体を視野にいたした比での人材育成にも取り組みます。

今回の調査で株式会社ワコー商事は、首都マニラをモデル地域として、比政府系病院を基幹とした効果的な災害医療体制の構築をめざし、現在の体制や課題分析、有機的な連携を実現できる計画の策定に関し、災害支援機関との協議を行います。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第1回分は本年2月に公示を行いました。117件の応募のうち35件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

■参考:(プレスリリース)案件化調査2016年度第1回公示の採択結果について

URL:<http://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/index.html>

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 横浜国際センター 担当: 増田、広瀬、山田、平野

TEL 045-663-3252 e-mail: yictad@jica.go.jp